



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所

コード番号 6390

URL <http://www.kato-works.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 公康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 高橋 啓二

(TEL) 03-3458-1130

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,339	50.5	△150	—	△190	—	91	—
22年3月期第1四半期	6,868	△51.5	△547	—	△485	—	△287	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.57	—
22年3月期第1四半期	△4.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	68,183	29,508	43.3	503.43
22年3月期	64,750	28,790	44.5	491.18

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 29,508百万円 22年3月期 28,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	17.9	400	—	500	—	200	—	3.41
通期	46,000	21.0	1,000	—	1,100	—	600	—	10.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	58,717,936株	22年3月期	58,717,936株
23年3月期1Q	103,849株	22年3月期	103,549株
23年3月期1Q	58,614,237株	22年3月期1Q	58,617,226株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）3 ページの「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)における我が国経済は、一部には景気も下げ止まり、緩やかな回復傾向にあるといわれておりますが、雇用実態や設備投資の低迷は改善されることなく、厳しい状況で推移いたしました。さらに、ギリシャをはじめ南欧の国々の財政問題が表面化し、円高や株安が進むなど、景気の先行きにはいっそうの不透明感が出てまいりました。

当社グループをとりまく事業環境も、中国における油圧ショベルの需要は引き続き好調に推移しておりますが、その他の地域並びに国内における建設用クレーン及び油圧ショベルの販売環境は、未だ厳しい状況が続いております。このような状況下、当社グループといたしましては、積極的な営業活動を行なうとともに、種々のコスト削減の徹底に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は103億3千9百万円(前年同期比150.5%)となりました。収益につきましては、営業損失1億5千万円(前年同期は5億4千7百万円の損失)、経常損失1億9千万円(前年同期は4億8千5百万円の損失)、四半期純利益は9千1百万円(前年同期は2億8千7百万円の損失)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

日本では、リーマン・ショック後の急激な経済の悪化も落ち着きを見せ、徐々に回復傾向となってまいりましたが、建設用クレーン並びに油圧ショベルの受注環境には未だ明るい兆しがみられません。売上高は92億7千1百万円となり、営業利益は3億8千万円の損失となりました。

② 中国

中国における油圧ショベルの製造販売は、引き続き好調な中国经济に支えられ、順調に推移いたしました。売上高は25億2百万円となり、営業利益は2億9千8百万円となりました。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設用クレーン

前年の極端な買い控え状況からは落ち着きを取り戻してまいりましたものの、国内・海外ともに未だ力強さに欠け不透明な状況が継続しております。売上高は41億8千6百万円(前年同期比143.6%)となりました。

② 油圧ショベル

中国では好調な需要の下、従来の20トンクラスショベルに加え、新たに30トンクラスの油圧ショベルの生産販売を開始し、順調に推移しております。その他の海外地域及び国内においては、依然として厳しい状況が続いております。売上高は60億4千8百万円(前年同期比157.1%)となりました。

③ 路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、売上高1億3百万円(前年同期比100.5%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ34億3千3百万円(5.3%)増加し、681億8千3百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が11億2千3百万円、現金及び預金が15億5百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億1千5百万円(7.6%)増加し、386億7千5百万円となりました。これは、短期・長期借入金が3億9千万円減少しましたものの、支払手形・買掛金が31億6千1百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千8百万円(2.5%)増加し、295億8百万円となりました。これは、新たに関連会社1社を持分法適用の連結対象としたこと等により、利益剰余金が8億1千7百万円増加したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は125億8千万円となり、前連結会計年度末と比較して15億5百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は、21億7千4百万円の増加となりました。その主な要因は、仕入債務の増加32億4千万円等の増加要因と、たな卸資産の増加12億3千6百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1億4百万円となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得1億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、4億9千9百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加6億円の増加要因と、長期借入金の返済9億9千万円並びに配当金の支払い1億9百万円の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、リーマン・ショック後の急激な経済の悪化も落ち着きを見せ、一時ほどの懸念は薄れましたものの、雇用や設備投資の状況に力強さはみられず、不透明な状況に変化はありません。

当連結会計年度(平成23年3月期)の業績見通しにつきましては、平成22年5月14日に公表いたしました連結売上高46,000百万円、連結経常利益1,100百万円、連結当期純利益600百万円を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,580	11,075
受取手形及び売掛金	24,822	16,464
商品及び製品	8,530	8,178
仕掛品	2,312	2,007
原材料及び貯蔵品	6,258	5,792
繰延税金資産	1,075	1,017
その他	689	815
貸倒引当金	△112	△74
流動資産合計	56,155	45,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,830	3,908
機械装置及び運搬具（純額）	1,067	1,039
土地	2,549	2,548
建設仮勘定	172	159
その他（純額）	211	190
有形固定資産合計	7,830	7,845
無形固定資産	158	167
投資その他の資産		
投資有価証券	1,491	648
長期受取手形	—	8,437
破産更生債権等	2,589	2,601
繰延税金資産	996	825
その他	1,529	1,568
貸倒引当金	△2,566	△2,621
投資その他の資産合計	4,039	11,460
固定資産合計	12,028	19,474
資産合計	68,183	64,750

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,936	11,775
短期借入金	8,840	8,240
1年内返済予定の長期借入金	3,776	3,964
未払法人税等	70	187
割賦販売前受利息	1,192	1,245
賞与引当金	155	299
製品保証引当金	179	212
その他	852	540
流動負債合計	30,004	26,465
固定負債		
長期借入金	7,323	8,125
退職給付引当金	762	776
役員退職慰労引当金	573	579
その他	11	12
固定負債合計	8,671	9,494
負債合計	38,675	35,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	19,486	18,669
自己株式	△24	△24
株主資本合計	29,506	28,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	124
為替換算調整勘定	△94	△23
評価・換算差額等合計	1	100
純資産合計	29,508	28,790
負債純資産合計	68,183	64,750

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,868	10,339
売上原価	6,251	9,263
売上総利益	617	1,075
販売費及び一般管理費		
運賃	194	237
給料及び手当	287	288
賞与引当金繰入額	97	73
貸倒引当金繰入額	—	26
減価償却費	23	22
その他	560	575
販売費及び一般管理費合計	1,164	1,225
営業損失 (△)	△547	△150
営業外収益		
受取利息	17	1
割賦販売受取利息	170	163
受取配当金	9	6
持分法による投資利益	—	33
その他	19	9
営業外収益合計	217	213
営業外費用		
支払利息	77	86
為替差損	72	158
その他	5	10
営業外費用合計	155	254
経常損失 (△)	△485	△190
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	15	43
製品保証引当金戻入額	15	33
事業整理益	87	—
前期損益修正益	—	23
その他	—	16
特別利益合計	118	116
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事業整理損	7	—
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純損失 (△)	△374	△74
法人税、住民税及び事業税	10	42
法人税等調整額	△98	△209
法人税等合計	△87	△166
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△287	91

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△374	△74
減価償却費	154	172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△62	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△5
受取利息及び受取配当金	△27	△7
支払利息	77	86
為替差損益(△は益)	14	84
持分法による投資損益(△は益)	—	△33
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△105	△52
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	0
事業整理損失	7	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,151	4
たな卸資産の増減額(△は増加)	△525	△1,236
事業整理益	△87	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,470	3,240
未払費用の増減額(△は減少)	404	291
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	77
その他	236	△110
小計	△3,616	2,406
利息及び配当金の受取額	18	8
利息の支払額	△88	△84
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,708	2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△567	△104
無形固定資産の取得による支出	△6	△0
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,450	600
長期借入金の返済による支出	△809	△990
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△245	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,395	△499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,896	1,505
現金及び現金同等物の期首残高	10,248	11,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,352	12,580

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	荷役機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,915	3,849	103	6,868	—	6,868
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,915	3,849	103	6,868	—	6,868
営業利益又は 営業損失（△）	110	△667	9	△547	—	△547

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械……………建設用クレーン
- (2) 建設機械……………油圧ショベル、アースドリル
- (3) その他……………路面清掃車、万能吸引車

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,757	1,110	6,868	—	6,868
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	544	—	544	(544)	—
計	6,302	1,110	7,412	(544)	6,868
営業利益又は営業損失（△）	△651	104	△547	0	△547

(注) 国又は地域の区分は、連結会社の所在国によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,810	575	3,386
II 連結売上高（百万円）	—	—	6,868
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	40.9	8.4	49.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の主な国又は地域

- (1) アジア……………東アジア、東南アジア他
- (2) その他の地域……………ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建設用クレーン、油圧ショベル及びその他の製品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国を加藤（中国）工程机械有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	中国	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1)外部顧客への売上高	7,853	2,485	10,339	—	10,339
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,417	17	1,435	△1,435	—
計	9,271	2,502	11,774	△1,435	10,339
セグメント利益又は損失（△）	△380	298	△82	△67	△150

(注) 1 セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去1百万円、セグメント間未実現利益消去△69百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。